

# コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



## 基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2024年1月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2014年12月29日 ~ 2024年1月31日

### 基準価額

22,455 円

(前月末比)

+1,637 円 (7.86%)

### 純資産総額

17.6 億円

(前月末比)

+0.9億円 (5.51%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	7.86%
3ヵ月	15.68%
6ヵ月	7.57%
1年	31.23%
3年	48.88%
5年	87.85%
10年	-
設定来	124.55%

### 分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.7
静岡銀行株式	8.8
現金等・その他	0.5
構成銘柄数	32社



## ポートフォリオの状況

### 業種別比率

機械	20.4%
電気機器	14.4%
化学	13.3%
サービス業	8.4%
卸売業	7.7%
輸送用機器	6.5%
食料品	4.7%
その他製品	3.5%
情報・通信業	3.3%
小売業	3.0%
金属製品	2.9%
医薬品	2.7%
建設業	2.3%
陸運業	1.5%
その他	5.5%

### 未来コンセプト別比率

ウェルネス	16.7%
精密テクノロジー	15.3%
生活ソリューション	12.6%
資源・エネルギー	10.0%
快適空間	8.9%
新素材	8.4%
地球開発	6.5%
未来移動体	6.5%
ライフサイクル	5.9%
社会インフラ	3.7%
その他	5.5%

## 組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.7%
2 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	4.6%
3 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.1%
4 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.0%
5 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.9%
6 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	3.7%
7 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.7%
8 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.7%
9 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	3.5%
10 コマツ	地球開発	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力	3.5%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



## 運用状況

### ◎運用レビュー

1月のファンドの月間リターンは+7.86%の上昇となりました。

### ◎運用責任者メッセージ

1月の内外株式市場は、先進国で株価の上昇がみられる中、日本株の大幅上昇が目立った月となりました。米国では、FOMC（連邦公開市場委員会）で3月利下げの可能性が低下する中、NYダウ、S&P500が史上最高値を更新しました。国内株式市場は、海外投資家が1兆円を超える大幅な買い越しに転じましたが、新NISAで期待された個人投資家は逆に1兆円を超える売り越しとなりました。業種別では東証33業種で、海運業、証券業、輸送用機器が騰落率上位、繊維製品、サービス業、陸運業が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で7.54%の上昇、投資先31銘柄中26銘柄が値上がり、5銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は7.81%、日経平均株価は8.43%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、94.5%と前月比▲2.3%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では日東電工+16.68%、ディスコ+15.44%、コマツ+15.10%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、資生堂▲2.87%、ヤマトHD▲1.88%、エーザイ▲0.77%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄は10銘柄、年初来高値を更新した銘柄は12銘柄ありました。

2024年、国内株式市場はロケットスタートとなりました。急ピッチな上昇に調整もあると思いますが、中長期的な上昇トレンドに入ったとの考えは変わりません。引き続き、丁寧な調査・運用を継続していきます。新NISAのつみたて投資枠と成長投資枠で買える数少ない国内株式アクティブファンドである当ファンドをどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

### 投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



## 新規組入投資先

なし



## 今月のピック！

### ■ (6301) コマツ

コマツが1月30日に発表した2024年3月期第3四半期決算は、売上高2兆7,950億円(前年同期比+10.1%)、営業利益4,534億円(同+30.8%)となりました。年度見通しは据え置きとなりましたが、来期に向けた需要環境は過度な下振れリスクを払拭させるものとなりそうです。欧州市場は景気減速の懸念はあるものの、主要市場である米国においては上期まで弱含んでいた住宅、建設向け需要に底打ち感が出ており、一般建機の需要は堅調に推移するものとみております。従来から底堅い鉱山機械の需要も、その状況は不変であり利益率の高い部品値上げも浸透し利益貢献しております。

また、カーボンニュートラルや電動化へのロードマップも自助努力や外部連携もふまへ新製品の開発や市場導入も順調に進展しております。あしもと、中東紛争による紅海輸送リスク、鋼材価格の上昇等、大小さまざまなリスク要因はあるものの、**同社のマネジメンタやオペレーションにおける強さは不変**であることから、引き続き力強い成長が期待されます。

アナリスト 古川 輝之

### ■ (6501) 日立製作所

日立製作所は、1月31日に2024年3月期第3四半期決算を発表しました。

第3四半期の連結業績は、連結子会社の再編影響を主因に前年同期比で減収となりましたが、連結合計から再編影響を差し引いた主要3セクターの合計では増収増益となりました。業績好調の主な要因は、国内のITシステムが堅調に推移したことや、ABB社から事業買収した日立エナジーが大規模な受注残からの売上転換やグリーン化を背景とした引き続き好調な市場環境が継続していることなどです。

**受注も好調に推移**しています。国内では、送配電事業者10社により設立された合同会社から「次期中央給電指令所システム」を受注しました。日立製作所の国内での電力会社向け基幹システムの開発実績や、グローバルでの日立エナジーによる基幹システムや需給調整市場の関連システムなど豊富な導入実績が評価されたようです。これにより、全国の電力需給調整システムを共有化し、電力の安定供給に貢献していくとのことです。**足元の好調な業績を反映して通期業績見通しを売上収益、全ての利益項目で上方修正**しました。2024中期経営計画の最終年度に向かって着実に目標を達成することができるか、しっかりと確認していきたいと思えます。

シニア・アナリスト 末山 仁

### ■ (3382) セブン&アイ・ホールディングス

セブン&アイHDは1月中旬に決算を発表しました。2024年2月期第3四半期(9~11月)連結営業利益は1,689億円、前年同期比5.5%増。事業別では、国内コンビニエンスストア事業は605億円、同3.2%増、海外コンビニエンスストア事業は1,184億円、同5.8%増でした。通期の営業利益計画は5,250億円、前期比3.6%増と従来計画を維持しました。国内コンビニエンスストア事業を上方修正する一方、米国消費悪化を背景に海外コンビニエンスストア事業を下方修正しました。

なお、2018年に一部店舗を買収した米国の中堅コンビニエンスストアのスノコLP社から**新たに事業を追加取得することを発表**しました。204店舗(全店ガソリンスタンド併設)を取得し、買収価格は950百万ドルです。今後もM&A案件は増加するもようです。

シニア・アナリスト 上野 武昭



## コモンズ30塾 投資先企業「味の素(株)」をお迎えして ASVレポートを読み解く

2024年1月17日(水)のコモンズ30塾では、味の素(株)の統合レポート「ASVレポート」を取り上げたワークショップを開催しました。本ワークショップは、レポートを作成されたご担当者から企業の魅力をお伺いするとともに、参加者同士のディスカッションを通じて企業との意見交換やフィードバックをさせていただく場です。

今回は、私も参加者の1人として加わらせていただきました。

まず、ASVレポートを見て1番に感じたのは、まるで雑誌のよう！という印象です。これまで「統合レポート」といってなんだか堅苦しいイメージがあったのですが、ページをめくるたびにポップなデザインや、たくさんの社員の方が登場するので、IR担当や投資家以外でも惹きつけられるなと感じました。

ちなみに、レポートのデザインは雑誌「POPEYE」などを出版する、マガジンハウスが担当されたそう。私のグループでも、「企業のレポートはこうでなきゃいけない、というようなフレームワークを飛び越えている。個人や従業員にも関心を持ってもらえるね。」と盛り上がりました。

ご担当者からのお話で最も印象に残ったのは、味の素の強さの1つが“失敗作の蓄積”であるということです。味の素が提供する「ABF（味の素ビルドアップフィルム）」は、今や半導体業界では欠かせない材料ですが、開発過程ではたくさんの失敗を重ねているそうです。半導体は材料同士の適合等、複雑な調整が命取りとなるそうですが、そうした失敗経験やそこで得た知見を蓄積しておくことで、パートナー企業で問題が起こった際にも素早く対応ができるそうです。味の素(株)=食品というイメージでしたが、半導体業界のビジネスパートナーとしての姿も垣間見えました。

一方でグループワークでは、こうした味の素(株)の素晴らしい取組みが一般にあまり知られていない点が課題だとの声も上がり、「日常的に社内のことをどうシェアしているのか？」という質問も担当者の方に直接投げかけさせていただきました。現状、社内報はあるものの、企業価値を広く伝えられるものは統合レポートのみ。参加者の声もまた一つの気づきとなりました。

また、一緒に参加していた顧客業務部の中村は「無形資産の紹介ページの中で、人的資産に多くのページ数を割いていた点と取り組み事例だけでなく、その結果を公開していた点から、人材育成や従業員のwell-beingを重視しているんだな。」と感じたそうです。



あっという間の時間、最後のページまでたっぷり堪能していたところ、なんと味の素(株)と私の誕生日（5月20日）が一緒。個人的にも、ますます応援したくなりました！

ご協力いただきました味の素(株)さま、ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました。

イベントレポート詳細や動画はこちらからご覧ください！

開催レポート：<https://www.common30.jp/contents/dialogue/4474/>

イベント動画：<https://youtu.be/CvdNn6-vbk8>

マーケティング部 森田 菜月



### 【コモンズ30マザーファンドが15周年】

皆さまのお陰をもちまして、当ファンドの約9割を占めるコモンズ30マザーファンドが15周年を迎えました。

日本では、15年間資金流入が続くファンドはほとんどありませんが、当ファンドからの流入も含めて、15年間継続して資金流をいただいています。改めて感謝申し上げます！

創業とともに立ち上げた当マザーファンド。30年目線で30社程度に厳選した集中投資を行う日本株ファンド。長期投資家だからこそ出来る企業との建設的な対話を重視。そして持続的な企業価値の向上に、お客様の声も届けるお仲間参加型の運用会社を創りたい。渋澤も私も創業メンバーも、このようにやりたいことが沢山ありました。いずれも、これまでの運用会社とは全く違ったチャレンジでした。

運用開始時の2009年1月は、日本もリーマンショックの影響が色濃く残り、日本を代表する製造業も過去最大の赤字を出すなど経済全体が厳しい状況で日経平均株価も8,000円台でした。そんなタイミングでの日本株のアクティブファンドの設定。まさに、こうした厳しい環境をも乗り越えて持続的な成長を続ける強い企業を探し、**まさに目利き力が試されるスタート**でもありました。

その後も、東日本大震災、コロナ禍などさまざまな危機を乗り越えて15年の運用を行ってきました。経済的にもBRICSと言われた中国、ロシア、インドなど新興国の台頭、トランプ大統領に代表されるグローバル化から自国ファースト、経済安全保障重視への大きな転換、アップルに代表される米国巨大IT企業の出現など、外部環境の変化はとても想定できるものではありませんでした。

15年間のリターンは当マザーファンドが約5倍強になり、同期間のTOPIX（東証株価指数）配当込みの4倍強を大きく超えています。現在の投資先は31社、平均保有期間は11年を超えています。世界の長期投資家と比べても長めです。

個別にも長い投資期間を経て東京エレクトロン、ディスコは投資開始以来約30倍（株価上昇と配当の合計）、シスメックスが約20倍に、ダイキン工業が約17倍になりました。まさに、外部環境の変化を乗り越えて活躍する企業ばかりです。もちろん、成功事例ばかりでなく、やむなく売却させていただいた銘柄もあります。

私たちは、15年前、「**ベストセラーファンドでなくロングセラーファンドを目指して頑張る**」ことを誓いました。まだまだ、道半ばと感じていますが、皆さまからの応援でこれからも長い道のりを一緒に歩んでいきましたら幸いです。新NISAでは成長投資枠で活用できます。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





## 未来がはじまる場所になる。

### 第7回目：静岡銀行 キャッシュレス企画グループ 板谷章弘さん

当ファンドの投資先企業である、しずおかフィナンシャルグループ（以下：しずおかFG）における取組みを紹介するコーナーです。

コモンズ30+しずぎんファンドは、環境の変化やグローバルな競争が激しい時代を乗り越え、豊かな生活と地域社会への貢献を目指す未来志向な地域金融の実現を、地域の金融機関への投資を通じて目指すファンドです。

「未来がはじまる場所になる。」をスローガンに掲げる、しずおかFGが地域の明るい未来に向けてどのようなマテリアリティ（取り組むべき重要課題）に取り組む、社会価値の創造と企業価値の向上の両立の実現に向けた挑戦を続けているのか、しずおかFGの従業員の皆さんとの対話を通じてご紹介していきます。

第7回目は、【静岡銀行 キャッシュレス企画グループ 板谷章弘さん】です！

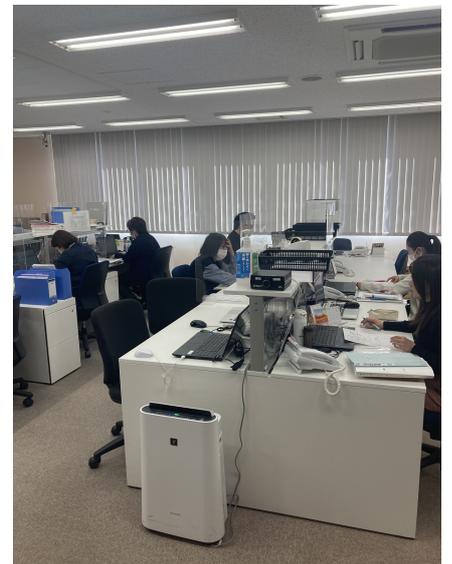
Profile：2009年静岡銀行ビジネスクリエイト入社→2020年（静岡銀行転籍）事務企画グループ次世代事務移行担当→業務BPRプロジェクトチーム→デジタルチャネル営業企画グループ→キャッシュレス企画グループ

★キャッシュレス企画グループ： デジタルチャネル営業部キャッシュレス企画グループは、2022年10月に新設。加盟店事業やクレジットカードに関する戦略の企画、推進、管理を担う。

板谷さんは、2022年4月より加盟店事業新規立上げメンバーとして、主に加盟店事業の業務開発を担当。2023年4月に「しずぎん加盟店サービス」の提供を開始し、地域のキャッシュレス化に尽力。

森田： 板谷さんはグループ会社間等転籍制度を活用されていますが、しずおかFGで働く中でどのような想いを大切にしてくださいましたか。

板谷さん： 私がモットーとしているのは、「**今をより良くする**」ことです。慣習や従前の取扱いに流されず、変化を生みだしていくことで、お客さまに提供するサービスの向上や従業員の働きやすさに繋げることができると考えています。常にお客さま目線、ユーザー目線を念頭に置き業務に取り組んでいます。



加盟店サービスセンターの様子

森田： 所属部署のマテリアリティ（取り組むべき重要課題）と解決に向けた取組内容を教えてください。

板谷さん： キャッシュレス企画グループは、地域消費の活性化を通じた「**デジタル社会の形成**」に取り組んでいます。これまで私たちのグループでは、加盟店事業はグループ会社である静岡カードが担っていたことから、この事業に銀行本体の関与度を高めることで、資金決済を通じた収益機会のさらなる拡大を図るとともに、金融ビジネスの中でも数少ない成長余地を確実に取り込めるのではないかと考えました。また、静岡県内のキャッシュレス比率が近隣県や全国と比較して低位にある点も、地域金融機関として課題意識を持っていました。

そこで2023年4月に、国際ブランドであるVisa、Mastercardのプリンシパルライセンスを他行に先駆けて取得したことに加え、JCBとFC契約を締結し、カード加盟店事業に銀行本体で参入して「しずぎん加盟店サービス」の提供を開始しました。本サービスの特長としては、最短3営業日で売上入金が可能となるなど、地域金融機関だからこそ提供可能な多彩な機能を備え、**これまでしずおかFGとの取引がなかったお客さまとの繋がりも創出**しています。カード発行事業に加え、加盟店事業にも参入したことで、しずおかFGが地域を主導し、消費循環の土台構築に貢献できたと感じています。



「しずぎん加盟店サービス」（「しずおか  
 フィナンシャルグループ統合報告書202  
 3」より引用）

森田：板谷さんのイメージする、未来のしずおかFG  
 や地域の姿を教えてください。

板谷さん：キャッシュレス決済事業が一つの例だ  
 と思いますが、しずおかFGが「今をより良くする」  
 ために変えていく突破口になると考えています。常  
 に地域の課題に寄り添い、新たな事業領域の拡大に  
 取り組み続けることで、地域と共存できる存在とな  
 れたらと思います。

森田：最後に一緒に働く仲間へのメッセージをどう  
 ぞ！

板谷さん：変化の早い時代においては、しずおかFG  
 も変わり身の速さが求められていると思います。新  
 たなことにどんどんチャレンジして、すべてのステ  
 ークホルダーがWell-beingとなるよう一丸となっ  
 て取り組んでいきましょう。

森田：課題解決に向けた、板谷さんご自身の考えやアクションがあれば  
 教えてください。

板谷さん：今後も有用な施策を展開していく必要がありますが、まずは  
 静岡銀行の加盟店で当行カード利用者に対しポイント優遇などを実施す  
 ることで、加盟店へカード会員を送客することを目指しています。ま  
 た、カード加盟店事業、カード発行事業の両事業をより連関させるた  
 め、JCB個人クレジットカードとVisaブランドのデビットカードの発  
 行準備も行っています。

引き続き、世の中のテクノロジーの進展や周りで起きていることを正確  
 に把握し、地域のお客さまにとって何が必要なのかを見極めていくこ  
 とが私の役割だと思います。



業務中の板谷さん

マーケティング部 森田 菜月



## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会		
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○		
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

### 委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 VORT平河町II 5階（旧 平河町Kビル）

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

### お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>